



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社SYSKEN

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福元 秀典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 亀澤 知昭

TEL 096-285-1301

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,716	△7.3	△112	—	△22	—	83	△72.1
27年3月期第2四半期	12,634	△0.4	360	△21.9	487	△18.7	297	△18.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 201百万円 (△58.2%) 27年3月期第2四半期 482百万円 (22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.42	—
27年3月期第2四半期	23.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,876	10,305	54.6
27年3月期	20,421	10,239	50.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,305百万円 27年3月期 10,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,900	△1.1	600	△12.5	750	△15.2	600	16.3	46.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	13,100,000 株	27年3月期	13,100,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	121,576 株	27年3月期	202,143 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	12,946,558 株	27年3月期2Q	12,762,395 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(28年3月期2Q-株、27年3月期81,000株)。また、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、期中平均株式(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期2Q 32,000株、27年3月期2Q 21,742株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の受注につきましては、総合設備工事の受注が減少したことにより、受注高は148億3千9百万円（前年同期比87.3%）となりました。

連結経営成績につきましては、総合設備工事の完成工事が増加したものの情報電気通信工事の完成工事が減少したことにより、売上高は117億1千6百万円（前年同期比92.7%）となりました。また、利益につきましては、情報電気通信工事の原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などにより、営業損失は1億1千2百万円（前年同期は営業利益3億6千万円）、経常損失は2千2百万円（前年同期は経常利益4億8千7百万円）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産の売却による特別利益の計上があり8千3百万円（前年同期比27.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は188億7千6百万円（前連結会計年度末204億2千1百万円）となり、前連結会計年度末に比べ15億4千4百万円減少しました。この主な要因は、未成工事支出金の増加があったものの受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は85億7千1百万円（前連結会計年度末101億8千2百万円）となり、前連結会計年度末に比べ16億1千万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は103億5百万円（前連結会計年度末102億3千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払い等によって利益剰余金の減少があったものの他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億7千1百万円減少し、17億2千万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は3億3千3百万円（前年同期は4億3千万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少額16億1千万円（前年同期は18億5千7百万円の減少）及びその他のたな卸資産の減少額1億9千2百万円（前年同期は3億2千3百万円の減少）、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額12億6千2百万円（前年同期は12億3千2百万円の減少）及び未成工事支出金の増加額6億2百万円（前年同期は7億6千万円の増加）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は4億6千9百万円（前年同期は5億7千2百万円の使用）となりました。主な増加の内訳は、有形固定資産の売却による収入7億3千万円（前年同期は1億1千9百万円の収入）、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出11億5千4百万円（前年同期は5億7千9百万円の支出）であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は6千8百万円（前年同期は2億5千7百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、短期借入金の増加額8千万円（前年同期は1億1千万円の減少）、主な減少の内訳は、配当金の支払額1億5千5百万円（前年同期は1億2千9百万円の支払）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,991	2,131
受取手形・完成工事未収入金等	5,533	3,923
商品	99	81
未成工事支出金	972	1,575
材料貯蔵品	376	204
その他	315	388
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	10,279	8,292
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,540	2,878
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	274	340
土地	3,169	2,816
建設仮勘定	710	22
その他(純額)	38	31
有形固定資産合計	5,733	6,089
無形固定資産	248	240
投資その他の資産		
投資有価証券	3,857	3,999
その他	313	261
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	4,159	4,253
固定資産合計	10,141	10,584
資産合計	20,421	18,876
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,631	2,361
短期借入金	3,394	3,470
未払法人税等	81	119
賞与引当金	276	287
完成工事補償引当金	9	2
工事損失引当金	21	—
その他	903	618
流動負債合計	8,318	6,858
固定負債		
長期借入金	0	—
退職給付に係る負債	1,608	1,488
その他	255	224
固定負債合計	1,863	1,712
負債合計	10,182	8,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	8,694	8,621
自己株式	△52	△32
株主資本合計	10,005	9,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	705
退職給付に係る調整累計額	△377	△352
その他の包括利益累計額合計	233	352
純資産合計	10,239	10,305
負債純資産合計	20,421	18,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,634	11,716
売上原価	11,077	10,590
売上総利益	1,557	1,125
販売費及び一般管理費	1,196	1,238
営業利益又は営業損失(△)	360	△112
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	25	28
持分法による投資利益	34	15
受取賃貸料	33	29
その他	49	29
営業外収益合計	144	102
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	8	5
営業外費用合計	17	12
経常利益又は経常損失(△)	487	△22
特別利益		
固定資産売却益	22	214
特別利益合計	22	214
特別損失		
減損損失	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前四半期純利益	484	191
法人税等	187	108
四半期純利益	297	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	297	83

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	297	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	94
退職給付に係る調整額	21	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	185	118
四半期包括利益	482	201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	201
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484	191
減価償却費	121	185
減損損失	25	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	20	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△83
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	8	6
持分法による投資損益(△は益)	△34	△15
固定資産売却損益(△は益)	△22	△214
売上債権の増減額(△は増加)	1,857	1,610
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△760	△602
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	323	192
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,232	△1,262
未払又は未収消費税等の増減額	59	△355
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△177	111
その他	51	△8
小計	625	△283
利息及び配当金の受取額	35	36
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△222	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127	△86
定期預金の払戻による収入	43	75
有形固定資産の取得による支出	△579	△1,154
有形固定資産の売却による収入	119	730
無形固定資産の取得による支出	△28	△21
その他の支出	△7	△25
その他の収入	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110	80
長期借入金の返済による支出	△37	△5
自己株式の売却による収入	27	20
配当金の支払額	△129	△155
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257	△68

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△399	△871
現金及び現金同等物の期首残高	2,816	2,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,417	1,720

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。